

未来を担う子どもたちのため 読解力育成は大人の責務

OECDの試験での日本の子どもの読解力順位は低下しているが、読書環境はむしろ改善されてきた。家庭での読み聞かせなど、社会全体で文章や情報を吟味し理解する力をつけさせることが重要だ。



全

国の学校に、コロナ禍の2度目の春が来た。新学期が始まり2週間。重いランドセル姿の小学校1年生も、学校への道に慣れてきた頃だ。

日本の学校は、およそ10年に1度、学習内容や方法を改訂する。小学校は昨年度から、中学校では今年度から実施する。

今回の改訂で「生きる力」の育成を踏まえて、育てる「資質・能力」を3つの柱に整理した。全国の学校では、数年前から改訂作業の円滑な実施に向けて準備をしてきた。コロナ禍での様々な対策をしつつ、新しい教科書や通知表づくりにも取り組んできた。

例えば、国語では、「語彙指導の改善・充実」に取り組む。中央教育審議会答



向山行雄
Yukio Mukoyama

敬愛大学教育学部教授・
教育学部長

全国連合小学校長会顧問。1950年東京生まれ。73年横浜国立大学卒業。東京都公立小学校教員、東京都教育委員会指導主事、品川区教育委員会指導課長、中央区立泰明小学校長、帝京大学教職大学院教授などを経て現職。主な著書に『平成の学校づくり—日本の学校のチカラ—』（第一公社）など。

申で、「小学校低学年の学力差の大きな背景に語彙の量と質の違いがある」との指摘に基づく。各学校は、「語句の量を増やすこと」「語句のまとまりや関係、構成や変化について理解すること」という内容で実践する。

かつては、抽象的な内容の多くなる小学校4年生頃から学力差が生じてきた。算数で、少数や分数の計算、社会科で全国各地の様子を学習する学年である。いわゆる「10歳の壁」も話題になったことがある。

しかし、近年では、小学校低学年での学力差、それも語彙の量と質の差が課題になっている。この背景には、子どもを取り巻く社会の大きな変化がある。幼い子どもの学力差は、大人の責任である。保護者も教育関係者も、この難題に立ち向かわなければいけない

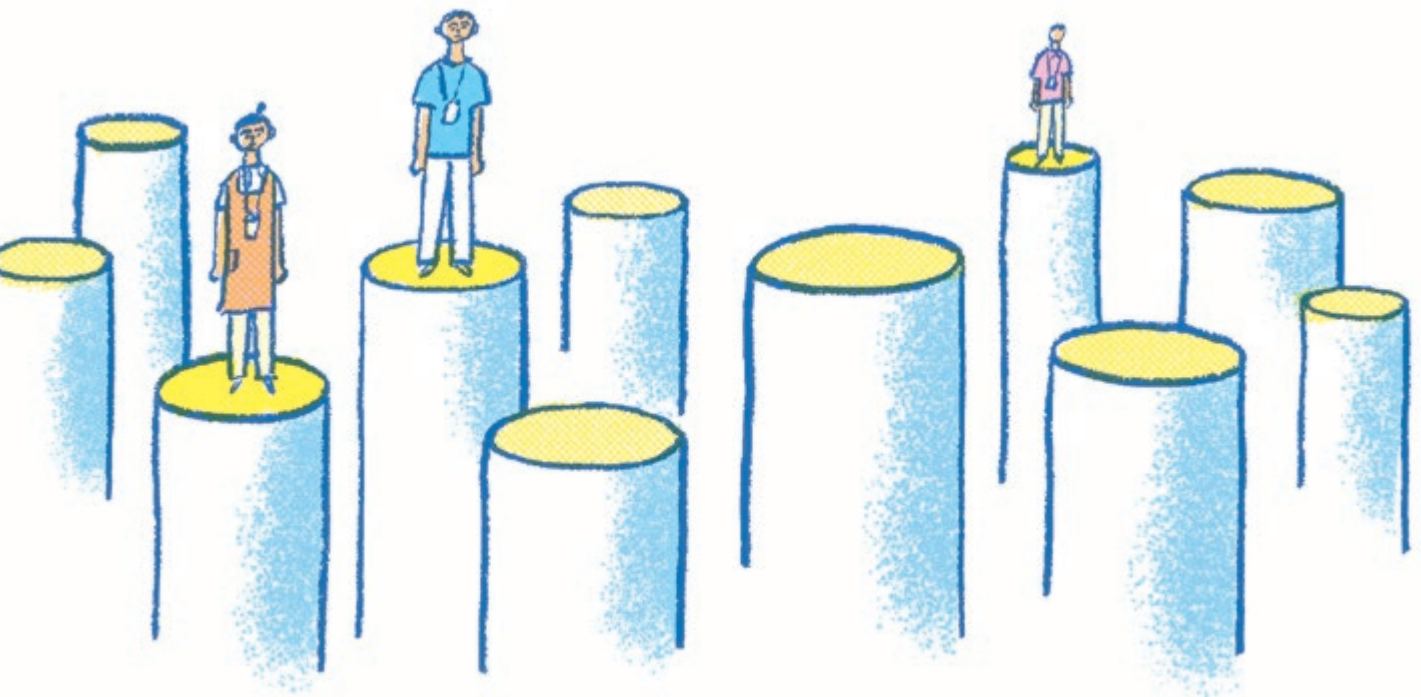
昭和を引きずる社会保障 崩壊防ぐ復活の処方箋

文・森田 朗、土居丈朗、山口慎太郎、鬼頭 宏、島澤 諭、西村周三、
編集部（川崎隆司、櫻井 俊、吉田 哲、濱崎陽平）
イラストレーション・浅妻健司

社会保障制度体系がほぼ整った73年（昭和48年）、第一次オイルショックが勃発し、高度経済成長は終焉に向かう。それから今日に至るまで、年金制度へのマクロ経済スライドの導入や、高齢者医療費の自己負担率引き上げなど、様々な制度見直しを迫られた。特に、少子化による負担者の減少と、平均寿命の伸びによる給付額の増加は、制度創設当時には想定しきれなかった事態といえる。

2008年をピークに、日本の総人口は急降下を始めた。現在約1億2500万人の人口は、2100年には6000万人を下回り、半分以下となる見込みだ。人口増加を前提とした現行の社会保障制度は既に限界を迎えている。昭和に広げすぎた風呂敷を畳み、新たな仕組みを打ち出すときだ。

社会保障に「特効薬」はない。だが、昭和的価値観から脱却し、現状を受け入れることで、その糸口が見えてくる。これから示す「処方箋」が、新たな時代の社会保障へとつながっていくことを期待する。（文・編集部 川崎隆司）



介護職員が足りない！ 今こそ必要な「発想の転換」

PART

1

介護

介護業界の担い手不足が加速する。賃金上昇だけが解ではない。
業界の「機能向上」と、実務での医療との「壁」の破壊が求められる。

文・編集部 (濱崎陽平・吉田 哲)

超

高齢化社会が直面する
難題の象徴が、介護だ。
だが、業界全体で人手
不足の問題を抱え、今

はそれに輪をかけて新型コロナウイルス対策にも追われるなど、悲鳴を上げている。最前線の現場を担うキーマンたちの声から、解決の処方箋を探った。「水際対策に人も時間も割いている。

絶対にクラスターは発生させられない」。特別養護老人ホームの中川園(東京都葛飾区)の桜川勝憲施設長が強い口調で言う。同施設では感染予防のため、入居者をまず個室で他の入居者と1週間隔離させ、PCR検査の結果が陰性と判明してから施設内の大部屋に移す。その間ガウン、フェイスシールド、手袋を着用した職員が専属で対応する。2、3日のショートステイ希望者の入所は断っている。「ここまでする必要があるか悩みながらも、感染者が出た際のリスクを考えればやるしかない」と桜川氏は語る。

夜勤明けにまた高齢者対応
量も質も危険水域

新型コロナ対策に追われる介護業界だが、それ以前から人手不足という難

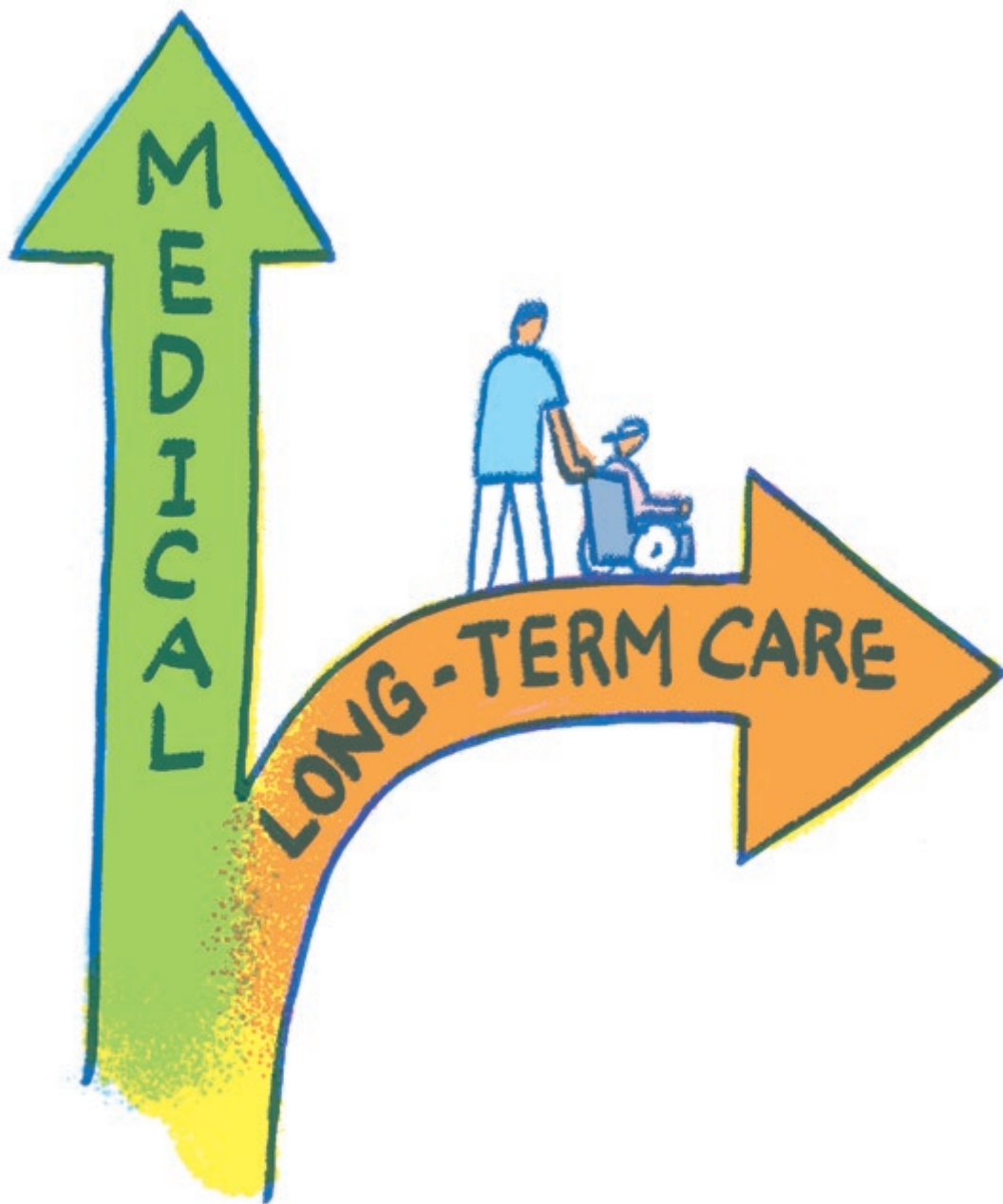
PART
3
医療

「医療」から「介護」への転換期 〝高コスト体質、からの脱却を

高齢人口の増加に伴い、将来の社会保障給付は間違いなく増える。
医療に手厚い現行制度を見直し、介護や子育てへの再分配が必要だ。



文・土居文朗 Takero Doi
慶應義塾大学経済学部教授



政

府が2018年5月に公表した将来見通しによれば、18年度の時点で年間約122兆円

(国民1人当たり約96万円)にのぼる社会保障給付費が、25年度には約140兆円(国民1人当たり約114万円)に達するという。さらに、わが国で高齢者人口がピークを迎えるとされる40年度には約190兆円にまで跳ね上がることも示されている。

この社会保障給付費の将来見通しは、人口構成が目下の予想通りに今後推移し、わが国の社会保障制度が基本的には現行のまま維持されることを前提に試算している。当然ながら、高齢者人口、特に、75歳以上人口が増えれば、給付は増えることになる。

将来にわたって試算されたこの給付費は、もちろん誰かがその財源を負担しなければ支出できない。別の言い方をすれば、現行制度をほぼ維持しながら今後も給付を出し続けようとするば、大きく伸びる分だけ国民全体の負担を増やす必要があるということだ。

現役世代(20~74歳)の人口は、22年から25年にかけて約107万人減り、26年から40年にかけて約125万

人減るとい見通しである。社会保障費を増やせば、それに合わせて国民の負担も増やさなければ帳尻が合わないにもかかわらず、負担の担い手の人口が減れば、現役世代1人当たりの負担額が増えてしまう。そうした給付増を野放しにしているのは、社会保障制度は持続できなくなる。

国民負担の増加を抜本的に抑えるためには、社会保障制度の構造そのものにもメスを入れなければならない。特に、前掲の社会保障費の増加の主因は、医療と介護である。

高齢化が進む分だけ、医療と介護の給付が増えることは不可避である。しかし、ポイントはその構造にある。厚生労働省の「医療保険に関する基礎資料」や「介護給付費等実態調査」によれば、65~69歳の高齢者1人当たり年間、医療には約46万円費やされているのに対し、介護では約3万円である。75~79歳では同様に、医療には約77万円費やされているのに対し、介護では約16万円である。85~89歳でも、医療には約104万円費やされているのに対し、介護では約75万円である。要するに、同じ世代の高齢者でも平均的にいえば、介護よりも医療に給付

がより多く費やされているのだ。その背景には、大別して2つの要素がある。

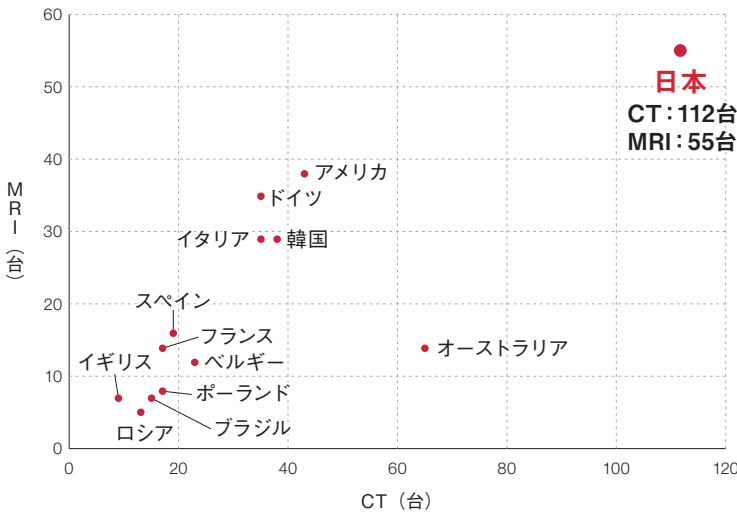
1つは、介護よりも、医療にかかる高齢者の方が総じて不健康であり、その分給付費も増える、という点だ。病院に入院する身体状態よりも、医師の世話にならない形で要介護状態となる方が、より「健康」な状態だから、それだけ給付費を必要としない。医療にも介護にも世話にならない元気な高齢

者が増えるほど、給付費が抑制できることは、言うまでもない。

もう1つの要素としては、露骨に言えば、介護より医療の方が「高コスト体質」となっていることが挙げられる。具体例を示そう。まず、他国と比べて尋常でない点として、人口に比して高額な医療機器の保有数が、日本は2位と大差をつけ世界一である(図参照)。人口100万人当たりのCTス

日本の高額医療機器保有数は他国よりも極端に多い

(出所)「OECD Health Statistics 2019」を基にウェッジ作成
(注)人口100万人あたりの台数



社会保障費を増やせば、それに合わせて国民の負担も増やさなければ帳尻が合わない



「人口減少悲観論」を乗り越え 希望を持てる社会を描け

PART

5

歴史

縄文時代から現代にかけて、日本は4度の人口減退期を経験してきた。
人口減少を悲観するばかりではなく、今、我々に求められる意識改革とは。



文・鬼頭 宏 Hiroshi Kito
上智大学経済学部名誉教授



本の人口が減少を続けている。

新しい将来推計は、昨年行われた国勢調査

に基づいてこれから公表されるが、2017年の推計では日本の総人口は53年に1億人を下回り、(推計の最終年度である)65年には8800万人程度になるとしている。高度経済成長前の1950年代前半の水準である。我々にとって「未曾有」の人口減少であり、労働力不足、高齢化、地方消滅など、危機感、悲壮感が漂う状況にある。少子化対策、外国人労働力導入、インバウンドの増加など、国を挙げて人口減少への取り組みに必死である。

しかしここは冷静に、人口減少について考える必要がある。なぜなら先人たちは、歴史上、何度も人口が減退する時代を経験してきたからだ。人口減少の正体を歴史に学ぶことによつて、無駄な努力を避け、ひいては人口を安定させ、人口規模に見合う豊かさを享受することができるのではないだろうか。

日本の人口は過去1万年間、増加し続けたのではない。大きく増加する時期と、それに続く減退期を交互に繰り返してきたのだ。

増加局面は縄文時代前半、弥生から平安時代、室町から江戸時代前期、そして幕末・明治初期から平成期である。これに対して縄文時代後半、平安・鎌倉時代、江戸時代後半、21世紀が人口の減少局面に当たる。この人口波動を生んだのは、気候変動や疫病などの環境変化だけではなく、人口の波動は例外なく社会・経済の変動と深く結びついていた。現代日本で起きている人口学的な変化は、

- ①人口の都市集中
- ②核家族化と単独世帯の増加
- ③長寿
- ④晩婚化
- ⑤少産

である。これらはいずれも産業社会の発展と結びついている。翻って前近代社会の人口学的な特徴は、

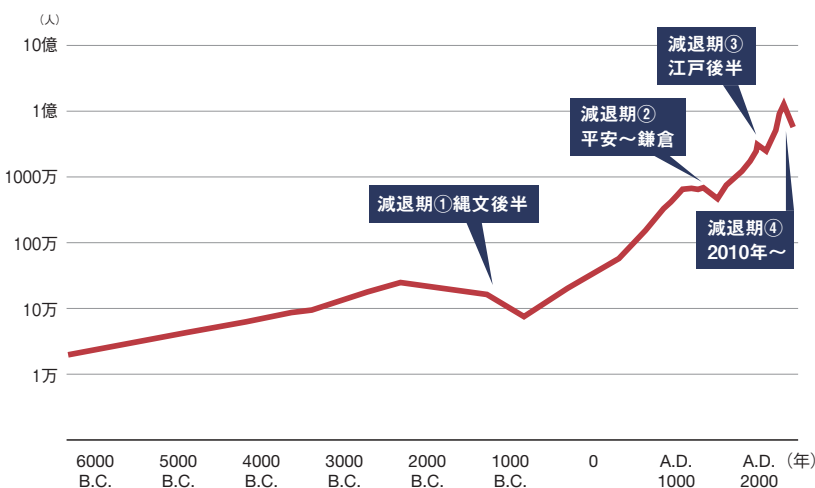
- ①農村社会
- ②三世帯世帯
- ③短命
- ④早婚・皆婚
- ⑤多産

と対照的だった。このような伝統的な人口学的体制は、水稲農耕を基盤とする農業社会の中で、市場経済の発展と生活水準の向上に対応して、17世紀に

生み出された歴史的な産物にほかならない。少子化、超高齢化、人口減少の解決とは、少子化が始まる前の高度経済成長期のころ、まして前近代へもどすことを目指すことではない。縄文時代から続く日本の人口動態の長期的な変化を踏まえて、長い時間軸の中で現在、日本が直面する人口減少の問題を捉えてみる必要がある。

日本の人口は増加と減退を交互に繰り返してきた

(出所) 鬼頭宏著『2100年、人口3分の1の日本』(メディアファクトリー) および 社会保障・人口問題研究所将来推計人口(2017年)



学術会議の知られざる真実 軍事忌避を金科玉条にするな

戦争目的の科学研究を避ける日本学術会議だが、この方針を巡り議論が繰り返された歴史は知られていない。当時を論文に著した徳田八郎衛氏との対談を通じ、デュアルユース(軍民両用)技術研究の重要性を説く。



勝股 秀通

Hidemichi Katsumata

日本大学
危機管理学部教授

1983年に読売新聞社入社。93年から防衛問題担当。民間人として初めて防衛大学校総合安全保障研究科(修士課程)修了。解説部長、編集委員などを経て、2016年から現職。

「金」

科玉条」という言葉がある。人や組織が絶対的な拠り所として守る法や規則、信条などを意味するが、転じて、融通が利かない例えとしても用いられている。まさに、安全保障分野の研究を忌避し、タブー視する日本学術会議にとって、「戦争を目的とする科学の研究は、今後絶対に従わない」とした1950年の声明は、金科玉条そのものだろう。

だがその後、この声明に関連して、同会議では何度も喧々諤々の議論が繰り返されていたことはあまり知られていない。加えて、第二次世界大戦の敗戦国として国連加入も認められていなかった55年には、一部の戦勝国が反対する中で日本の南極観測に道を拓き、その後、南極への輸送を海上自衛隊に

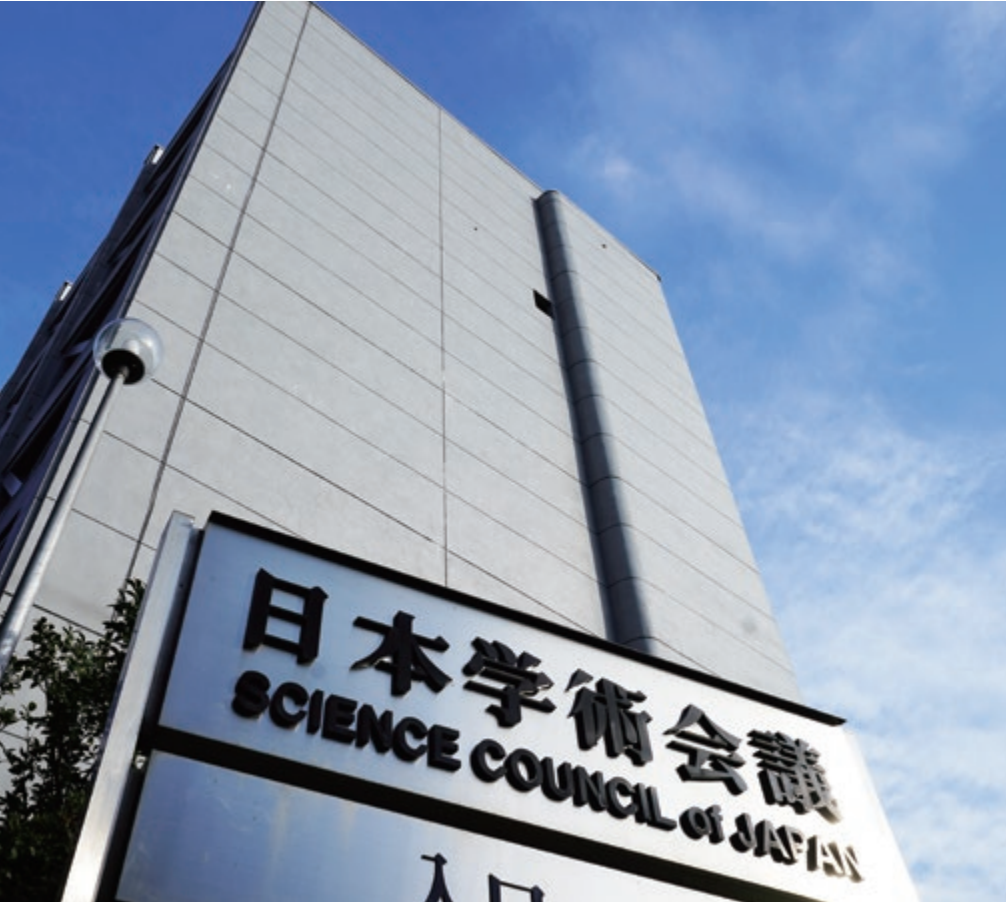
委ねる判断を下したのも同会議だったという。

そうした知られざる日本学術会議の一面に焦点を当て、声明に固執する姿勢を疑問視する論文が、本号の発売に合わせ、Wedge誌のオンライン版「WEDGE Infinity」で公開された。

『国民に夢と自信を与えた日本学術会議』と題された論文の筆者は、京都大学の理学部と大学院で地球電磁気学を専攻し、電離層の研究に関連して防衛庁(当時)に入り、技術研究本部などでOTH(Over-the-Horizon)リーダーなどさまざまな新しい自衛隊装備の開発に携わった徳田八郎衛氏(82歳)である。

徳田氏へのインタビューを交えながら、軍民両用技術を研究する必要性について論じていきたい。

「戦争を目的とする科学の研究は、今後絶対に従わない」とした1950年の声明は、日本学術会議の金科玉条そのもの





インテルが新工場に2兆円を投じると発表すれば、TSMCは3年で11兆円投資すると発表。両社の駆け引きは激しさを増す

WEDGE REPORT

インテル vs TSMC 半導体ウォーズの勝者はどちらか

設計から製造まで「垂直統合」で半導体業界に君臨してきたインテル。
それに対して製造に特化して台頭してきた台湾のTSMC。王座交代はあるのか？

文・杉山和弘 Kazuhiro Sugiyama

「台」

湾積体回路製造（TSMC）の名前を新聞などで見ない日はないというほど、このところ注目度が高い。1年前には50ドル台後半だった株価は、今年2月には140ドルまで高騰した。「ファウンドリ」と呼ばれる半導体製造会社がなぜこれほど注目されるのか。実は、世界の半導体業界では、今まさに王座が交代しようとしているのだ。長らく王者として君臨してきたインテルの株価は、TSMCとは対照的にこの1年、40〜60ドル台で推移している。インテルが半導体の設計から製造まで一貫して自社で行ってきた（垂直統合）のに対して、TSMCは製造だけに特化すること（水平分業）で台頭してきた。このまま王座交代になるのか……。

▽ リビングレジェンドが インテルに復帰

2月16日、リビングレジェンド（生きる伝説）とも言える、パットリック・ゲルシンガー氏（59歳）が、インテル8代目の最高経営責任者（CEO）に就任した。ゲルシンガー氏は、18歳でインテルに入社し、働きながらスタン